

別紙第1号様式

No. 1

博士論文の要旨

専攻名 システム創成科学専攻

氏名 張麗琦 (中国)

印

博士論文題名

地域社会に有用な資金情報の構造と伝達に関する研究

——企業の情報システムと増減記帳法——

要旨

本稿の課題は、近代会計（20世紀初頭から1970年代）と現代会計（ほぼ1980年代から今日）までの代表的な会計学説における会計構造論を、それぞれの理論のキーワード（基礎的概念）に着目しながら分析をすすめる、各々の理論の特色と問題点を明らかにすること、さらにこれらの問題点を解決する糸口を、Gilmanの会計構造論と中国の「増減記帳法」にもとめて考察をすすめることである。

その際には、本稿の第Ⅰ部では、アメリカの近代会計と現代会計における会計構造論は、「貸借対照表中心観」か「損益計算書中心観」という2つの視点のいずれかに分類されるという特色を有すること、さらに現代会計は貸借対照表中心観に基礎をおいた「公正価値会計」を標榜していることなどを視野に入れながら、Gilman理論を手がかりとして、貸借対照表等式を基礎におく新たな会計構造論の可能性について論じていきたい。

第Ⅱ部では、中国の増減記帳法に関する日中の文献を手がかりとしながら、新たな資金情報システムの構造と報告の可能性について考察したい。このような考察の意義は、Gilmanの見解やそれ以降の会計学的なパラダイムにおいては、企業会計を資金計算システムとして体系化する試みは継続的になされず、さらに会計情報に<精通しない>情報利用者に有用なシステム構築において、いくつかの問題点を解決する糸口となることである。私見によれば、このような糸口は、増減記帳法の会計構造論に見いだすことが出来るように思われる。

増減記帳法は1964～1993年までに実施した記帳法である。この時代の中国の企業会計では、資金運動を通して、物質生産手段の生産、分配、交換、消費などの過程およびそれが生み出す経済関係を反映し監督することが、会計的機能として要請される。

ところで、社会主義経済における資金運動は、一定の客観的法則に照応して進行するものである。このことは、増減記帳法という資金計算システムにおける会計的な認識方法と取引分類に、極めて重要な特色を与えている。この点について、本稿では、改めて服部[1980]を手がかりとして考察したい。

欧米の近代会計と現代会計では、会計構造を資金計算システムとして位置づけ、発展させる理論は、継続的に発展することはなかった。このために、現代会計において、いくつかの問題点が生じている。このような問題点は、1960年代からの社会主義中国の社会的要請に応える形で構築された増減記帳法において、理論的に純化され、発展したのである。

しかしながら、増減記帳法の勘定体系を見ると、いくつかの問題点も生じている。すなわち、一般的な中国の人民の理解と記帳のしやすさに配慮して勘定科目の簡素化が行われているが、資金の調達源泉と運用形態という本来性質の異なった勘定を簡略化しすぎたために問題が生じたと思われる。

たとえば、収益の実現による貨幣流入の記入（借記）と収益発生時の記入（貸記）が、同質的なものと誤解されやすい表記となっていた。あるいは、資金調達による資本ないし負債の増加の記入（貸記）と調達された資金増加の記入（借記）が、同質的なものと理解されやすい表記となっていた。

このように、増減記帳法は、社会主義的な国営企業の増加と発展のために、一般的な中国の人民の理解と記帳のしやすい特性を持つけれども、その勘定体系を見るならば、会計情報利用者の利害関心に応えた会計情報の提供に問題が生ずる可能性を有することをも理解されたのである。